

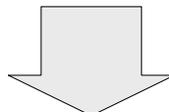
Ⅷ. つくば市学校等適正配置計画

1. 適正配置計画の検討手順

小・中学校等の適正な配置計画を行うために、次のような手順で検討を行います。

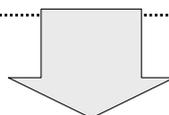
①まず、

■適正配置計画の「見直しの考え方」と「学校等適正配置の基本的な考え方」に基づきます。



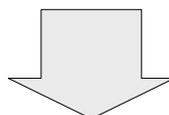
②第2に、

■学校別の将来推計等より「児童・生徒数及び学級数の推移」を読み取ります。



③第3に、児童・生徒数及び学級数の推移を適正配置等の基本的な考え方に照らして、

■学校別の動向・課題等と、その対応策としての期別の方針を一覧表としてまとめたものを『学校別の配置方針』とします。



④そして第4は、学校の配置方針をもとに、

■学区調整、学区分割、新設校の配置、新たな学区の範囲等を示した『期別の配置方針図（総括図）』を作成します。

これらのなかの、第3から第4までを小学校と中学校、幼稚園に区分し設定します。

2. 小学校の適正配置計画

(1) 学校別の配置方針

①大穂地区

この地区においては、すべての学校が小規模校化することが予想されます。将来的には、統合の検討が必要になると考えられます。

期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の予想学級数	動向・課題		方針
一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)							
一期	●現状の学区の維持を図る	くすのき学園 大曾根小	27	24	<ul style="list-style-type: none"> 児童数は二期の初めまで通増し、それ以降逓減する 標準規模校で推移し、三期中頃から小規模校へ移行する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある 	●隣接校との統合
二期	●第一期の学区の維持を図る						
三期～四期	●前野小学校との統合を検討する						
一期	●現状の学区の維持を図る	くすのき学園 前野小	8	6	<ul style="list-style-type: none"> 児童数はほぼ一定で推移する 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある 	●隣接校との統合
二期	●第一期の学区の維持を図る						
三期～四期	●大曾根小学校との統合を検討する						
一期	●現状の学区の維持を図る	くすのき学園 要小	6	6	<ul style="list-style-type: none"> 児童数は二期前半まで一定し、それ以降逓減する 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある 	●新設校との統合
二期	●第一期の学区の維持を図る						
三期～四期	●(仮称) TX 沿線開発葛城地区北部小学校新設校との統合を検討する						
一期	●現状の学区の維持を図る	くすのき学園 吉沼小	13	8	<ul style="list-style-type: none"> 児童数は逓減する 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある 学園の見直しを検討する必要がある 	●隣接校との統合
二期	●第一期の学区の維持を図る						
三期～四期	●上郷小学校、今鹿島小学校との統合を検討する						

②豊里地区

将来的に小規模校化が予測される学校については、統合の検討が必要になると考えられます。

期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の予想学級数	動向・課題	方針
一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)						
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば豊学園 上郷小	18	9	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数は逡減する ・小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある ・学園の見直しを検討する必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●今鹿島小学校, 吉沼小学校との統合を検討する					
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば豊学園 今鹿島小	11	6	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数は一期がほぼ一定し, 二期以降に逡減する ・小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある ・学園の見直しを検討する必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●上郷小学校, 吉沼小学校との統合を検討する					
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば豊学園 沼崎小	24	21	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数は一期がほぼ一定し, 二期以降に逡減する ・標準規模校で推移するが, 第四期の初めから小規模校に移行する 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状維持
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					

③谷田部地区

大規模校化の早急な対応が必要となり、TX 沿線開発萱丸地区内の新設予定校との学区再編が課題と考えられます。

また、小規模校については隣接校との統合や学区の再編の検討が必要と考えられます。

期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の予想学級数	動向・課題	方針
一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)						
一期	●サイエンス大通り以西、今泉等の分離を検討し、谷田部小学校区との学区調整を図る	つくば洞峰学園 小野川小	15	14	・児童数は一期が増増し、二期が一定、三期以降に通減する ・小規模校で推移する	・小中一貫教育の推進にあたり、学区の調整が必要となる ・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	高山真名学園 真瀬小	12	8	・児童数は一期の中頃に減少し、その後ほぼ一定する ・小規模校で推移する	・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある ・隣接校との統合 ・施設一体型小中一貫校
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●島名小学校との統合並びに高山中学校との施設一体型小中一貫校を検討する					
一期	●教室不足に陥る前に、増設を検討する	高山真名学園 島名小	13	22	・児童数は二期の中頃まで増大し、それ以降通減する ・一期の前半は小規模校で、その後二期の中頃まで標準規模校で推移する。その後、大規模校となり、それ以降再び標準規模校に移行する	・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある ・教室増設 ・学区分割 ・施設一体型小中一貫校
二期	●(仮称) TX 沿線開発島名・福田坪地区小学校新設校に学区の分割を図る					
三期～四期	●真瀬小学校との統合並びに高山中学校との施設一体型小中一貫校を検討する					
一期	●谷田部小学校との学区調整を検討する	つくば輝翔学園 谷田部南小	9	6	・児童数は三期までほぼ増増し、それ以降通減する ・小規模校で推移する	・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●(仮称) TX 沿線開発萱丸地区(みどりの)小学校新設校に学区の分割を図る ●小野川小学校区サイエンス大通り以西、今泉等の学区内組み入れを図る ●谷田部南小学校との学区調整を検討する	つくば輝翔学園 谷田部小	32	34	・児童数は三期前半まで増増し、それ以降通減する ・大規模校で推移する	・学区分割 ・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば輝翔学園 柳橋小	6	6	・児童数は減少する ・小規模校で推移する	・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある ・学園の見直しを検討する必要がある ・隣接校との統合
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●手代木南小学校との統合を検討する					
一期	●現状の学区の維持を図る	手代木光輝学園 葛城小	14	7	・児童数は二期の初め頃まで増大し、その後三期中頃まで減少する。そして、それ以降一定する ・小規模校で推移する	・児童数の推移等を見ながら拡張用地の活用を検討する ・現状維持
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					

④桜地区

全般的に小規模校で推移することが予想されるため、学区調整や隣接校との統合・移転の検討が必要と考えられます。

期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の予想学級数	動向・課題	方針
一期（H26～30）／二期（H31～35） ／三期～四期（H36～45）						
一期	●教室不足に陥る前に、増設を検討する	さくら学園 栗原小	9	10	<ul style="list-style-type: none"> 児童数は二期の初め増大し、それ以降ほぼ一定で推移する 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●TX沿線開発中根・金田台地区に栗原小学校と栄小学校の統合・新設・移転を検討する					
一期	●現状の学区の維持を図る	さくら学園 栄小	13	10	<ul style="list-style-type: none"> 児童数はほぼ一定する 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある
二期	●吉瀬地区を桜南小学校区へと学区調整を図る					
三期～四期	●TX沿線開発中根・金田台地区に栗原小学校と栄小学校の統合・新設・移転を検討する					
一期	●現状の学区の維持を図る	さくら学園 九重小	12	7	<ul style="list-style-type: none"> 児童数は、一期では一定し、その後2期中頃まで増える。その後、三期・四期と一定する 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	<ul style="list-style-type: none"> ●TX沿線開発中根・金田台地区及び柴崎地区の分離を検討し、（仮称）TX沿線開発中根・金田台地区小学校新設校との学区調整を図る ●上ノ室地区の一部の分離を検討し、並木小学校区との学区調整を図る ●竹園東小学校との統合を検討する 					

⑤筑波地区

全般的に小規模校で推移することが予想されるため、隣接校との統合等の検討が必要と考えられます。

期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の 予想学級数	動向・課題	方針
一期 (H26～30) /二期 (H31～35) /三期～四期 (H36～45)						
※大形小学校は平成20年4月に小田小学校に統合、山口小学校は平成25年4月に北条小学校に統合						
一期	●田井小学校、北条小学校、小田小学校との統合並びに筑波東中学校との施設一体型小中一貫校を推進する	つくば紫峰学園 筑波小	9	6	・児童数は減少する ・小規模校で推移する	・隣接校との統合 ・施設一体型小中一貫校
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●筑波小学校、北条小学校、小田小学校との統合並びに筑波東中学校との施設一体型小中一貫校を推進する	つくば紫峰学園 田井小	7	6	・児童数は減少する ・小規模校で推移する	・筑波西中学区の田水山小学校、作岡小学校、菅間小学校との統合を検討する ・隣接校との統合 ・施設一体型小中一貫校
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●筑波小学校、田井小学校、小田小学校との統合並びに筑波東中学校との施設一体型小中一貫校を推進する	つくば紫峰学園 北条小	13	6	・児童数はほぼ一定で推移する ・小規模校で推移する	・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある ・隣接校との統合 ・施設一体型小中一貫校
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●筑波小学校、田井小学校、北条小学校との統合並びに筑波東中学校との施設一体型小中一貫校を推進する	つくば紫峰学園 小田小	8	6	・児童数は二期の中頃まで減少し、それ以降ほぼ一定する ・小規模校で推移する	・隣接校との統合 ・施設一体型小中一貫校
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●作岡小学校、菅間小学校との統合並びに筑波西中学校との施設一体型小中一貫校を検討する	つくば百合ヶ丘学園 田水山小	8	6	・児童数は二期の前半までほぼ一定し、それ以降減少する ・小規模校で推移する	・筑波東中学区の筑波小学校、田井小学校、北条小学校、小田小学校との統合を検討する ・隣接校との統合 ・施設一体型小中一貫校
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●田水山学校、菅間小学校との統合並びに筑波西中学校との施設一体型小中一貫校を検討する	つくば百合ヶ丘学園 作岡小	13	6	・児童数は減少する ・小規模校で推移する	・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある ・隣接校との統合 ・施設一体型小中一貫校
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●田水山学校、作岡小学校との統合並びに筑波西中学校との施設一体型小中一貫校を検討する	つくば百合ヶ丘学園 菅間小	7	6	・児童数は減少する ・小規模校で推移する	・隣接校との統合 ・施設一体型小中一貫校
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					

⑥ 荖崎地区

小規模校で推移することが予想される学校については、統合等の検討が必要と考えられます。

期別の方針 一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)		学校名	教室数	平成30年度の 予想学級数	動向・課題	方針
一期	●現状の学区の維持を図る	高崎しいの木学園 荖崎第一小	30	24	<ul style="list-style-type: none"> 児童数は一期終わりまで通増し、それ以降通減する 標準規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 施設分離型小中一貫校の維持
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば荖崎学園 荖崎第二小	16	6	<ul style="list-style-type: none"> 児童数は一期終わりまで減少し、それ以降はほぼ一定する 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●荖崎第三小学校との統合を検討する					
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば荖崎学園 荖崎第三小	24	9	<ul style="list-style-type: none"> 児童数は一期中頃まで増大するが、それ以降通減する 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●荖崎第二小学校との統合を検討する					

⑦中心地区

一部の学校で、公務員宿舎の削減計画の影響により、児童数の減少が予想されるため、学区調整等が必要と考えられます。

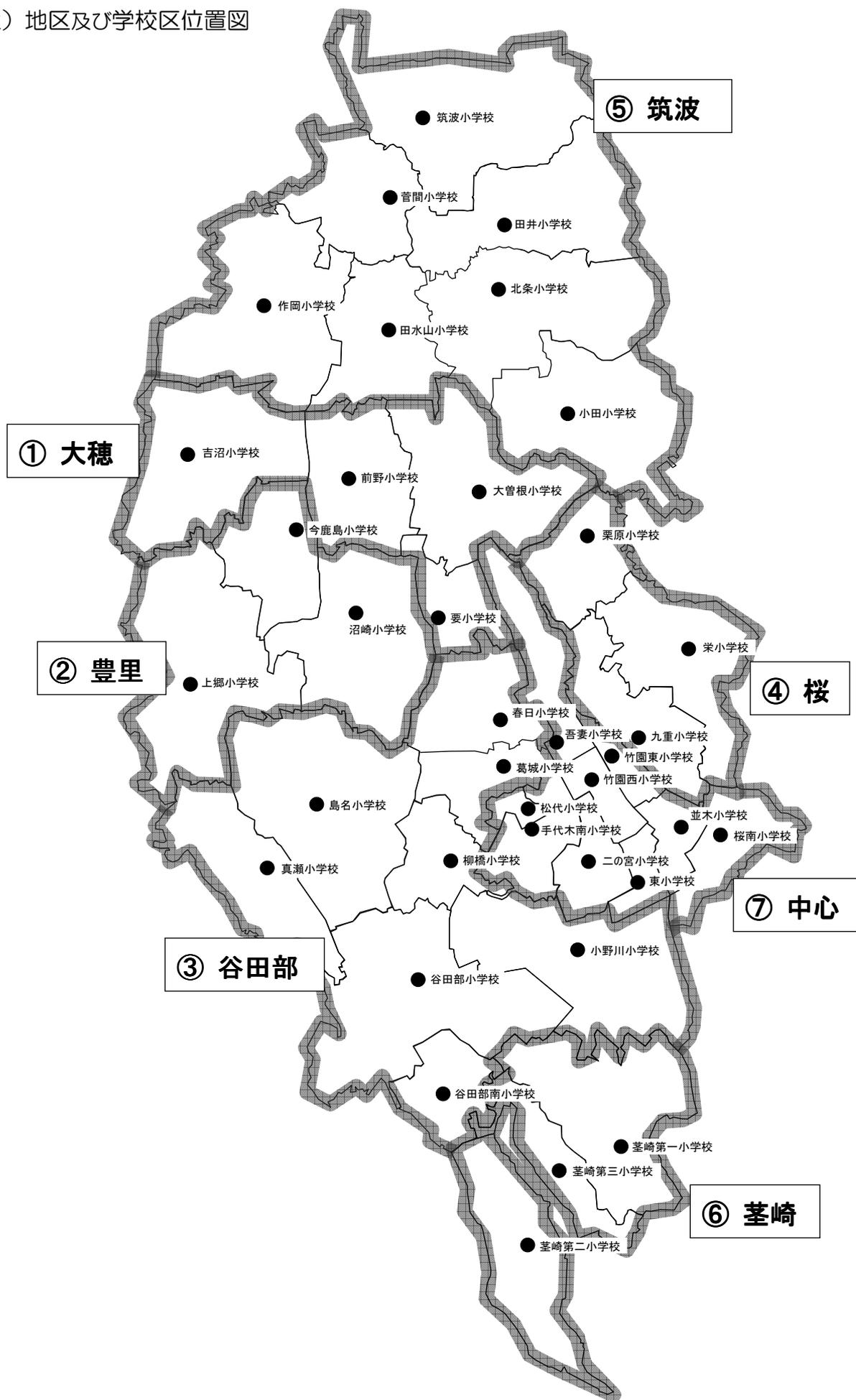
期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の予想学級数	動向・課題	方針
一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)						
一期	●竹園東小学校区の吾妻4丁目の分離を検討し、吾妻小学校区との学区調整を図る	つくば竹園学園 竹園東小	31	20	・児童数は三期の中頃まで変動があるもののほぼ一定し、それ以降通増する ・標準規模校で推移する	・公務員宿舎廃止後の動向を注視する必要がある ・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある ・学区調整 ・隣接校との統合
二期	●現状の学区の維持を図る					
三期～四期	●九重小学校との統合を検討する					
一期	●竹園西小学校区の千現2丁目の分離を検討し、二の宮小学校区との学区調整を図る	つくば竹園学園 竹園西小	27	24	・児童数は通減する ・標準規模校で推移する	・公務員宿舎廃止後の動向を注視する必要がある ・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば桜並木学園 桜南小	25	12	・児童数は三期中頃まで減少し、それ以降一定する ・小規模校で推移する	・公務員宿舎廃止後の動向を注視する必要がある ・学区調整
二期	●栄小学校区の吉瀬地区を桜南小学校区へと学区調整を図る					
三期～四期	●桜南小学校区の大角豆南部の分離を検討し、東小学校区との学区調整を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば桜並木学園 並木小	22	15	・児童数は三期中頃まで減少し、それ以降一定する ・小規模校で推移する	・公務員宿舎廃止後の動向を注視する必要がある ・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●九重小学校区の上ノ室地区の一部と並木小学校区との学区調整を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	手代木光輝学園 松代小	22	19	・児童数は一期の中頃から二期の初めにかけて通増し、その後三期の中頃まで通減、それ以降一定となる ・一期まで、小規模校、その後標準規模校、小規模校と変動する	・公務員宿舎廃止後の動向を注視する必要がある ・現状維持
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	手代木光輝学園 手代木南小	20	13	・児童数は通減する ・小規模校で推移する	・公務員宿舎廃止後の動向を注視する必要がある ・学園の見直しを検討する必要がある ・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある ・隣接校との統合
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●柳橋小学校との統合を検討する					
一期	●竹園西小学校区の千現2丁目の分離を検討し、竹園西小学校区との学区調整を図る	つくば洞峰学園 二の宮小	25	21	・児童数は三期の中頃まで減少し、それ以降一定となる ・標準規模校で推移する	・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば洞峰学園 東小	21	17	・児童数は三期初め頃まではほぼ一定で推移し、それ以降通増する ・二期の中頃一時的に標準規模校になるが二期の後半頃まで小規模校で推移する。それ以降標準規模校となる	・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●桜南小学校区の大角豆南部の分離を検討し、桜南小学校区との学区調整を図る					
一期	●春日小学校区の春日1丁目の分離を検討し、春日小学校区との学区調整を図る ●竹園東小学校区の吾妻4丁目の分離を検討し、竹園東小学校区との学区調整を図る	つくばAZUMA学園 吾妻小	31	19	・児童数は一期の終わりまで通減し、それ以降通増する ・一期で標準規模校から小規模校と推移するが、その後標準規模校に変動する	・公務員宿舎廃止後の動向を注視する必要がある ・学区調整
二期	●現状の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					

⑧TX開発地区

葛城地区、島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区、萱丸地区、中根・金田台地区の、いずれも学校予定地が確保され、学校の新設が見込まれています。周辺既設校との学区調整が課題となります。

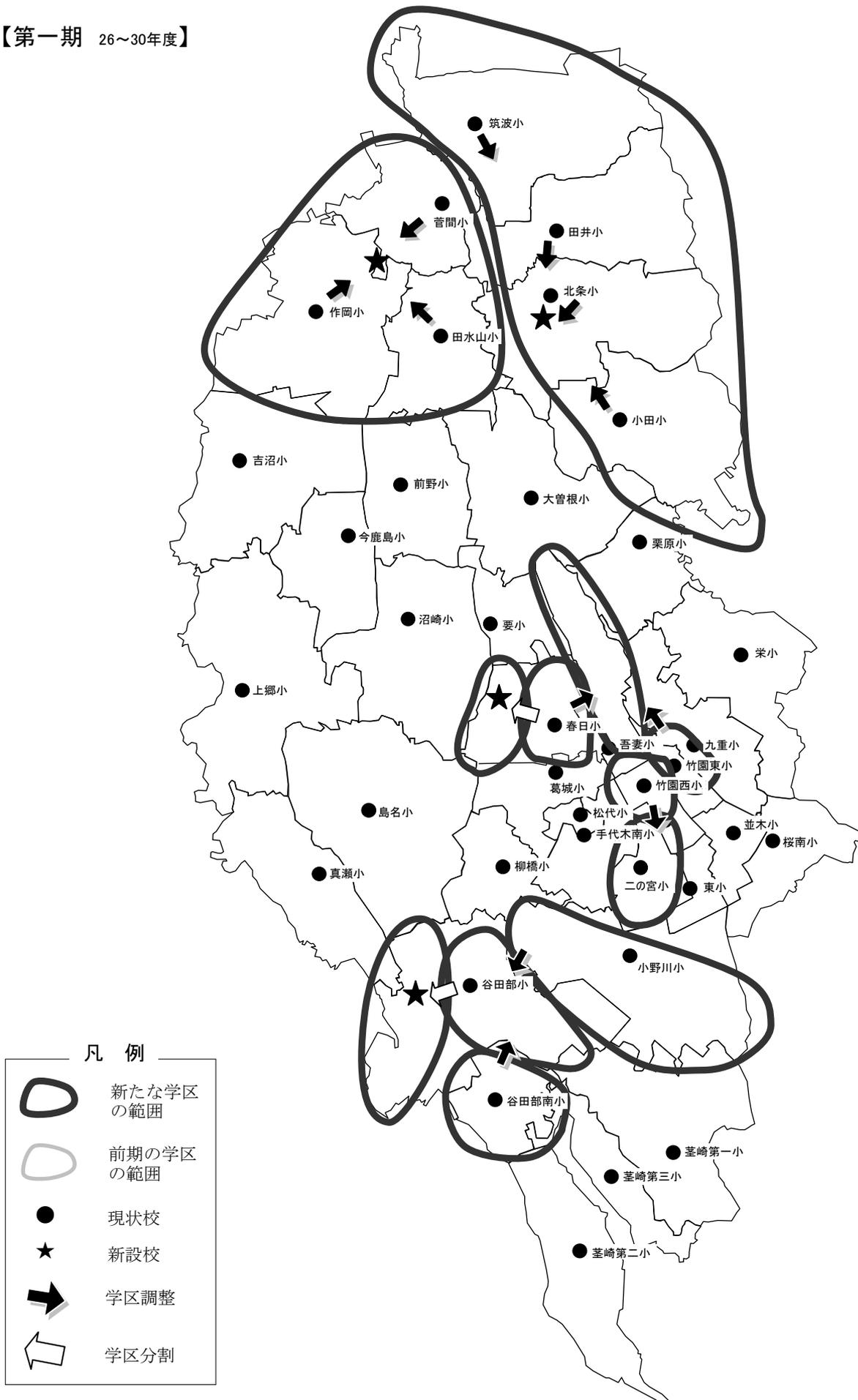
期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の予想学級数	動向・課題	方針
一期 (H26~30) / 二期 (H31~35) / 三期~四期 (H36~45)						
一期	●(仮称)TX沿線開発葛城地区北部小学校新設校に学区の分割を図る ●春日小学校区の春日1丁目の分離を検討し、吾妻小学校区との学区調整を図る	春日学園 春日小学校	28	52	・児童数は二期の初めまで増大し、その後三期の初め頃まで減少する。また、それ以降再び増大する ・大規模校で推移する	・学区分割
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期~四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●春日小学校から分割を検討し、(仮称)TX沿線開発葛城地区北部小学校の新設を図る ●施設一体型小中一貫校を検討する	(仮称)TX沿線開発葛城地区北部小学校新設校	—	—	・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある	・新設 ・施設一体型小中一貫校 ・隣接校との統合
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期~四期	●要小学校との統合を検討する					
一期	—	(仮称)TX沿線開発島名・福田坪地区北部小学校新設校	—	—		・新設 ・施設一体型小中一貫校
二期	●島名小学校から分割を検討し、(仮称)TX沿線開発島名・福田坪地区北部小学校の新設を図る ●施設一体型小中一貫校を検討する					
三期~四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	—	(仮称)TX沿線開発上河原崎・中西地区高山小学校	—	—	・島名小学校及び(仮称)TX沿線開発島名・福田坪地区北部小学校の教室が不足したとき、真瀬小学校が小規模校になったとき、改築を検討する	・統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある
二期	—					
三期~四期	●真瀬小学校と島名小学校の統合を検討し、TX沿線開発上河原崎・中西地区(高山中学校用地内)への移転・新設を図る ●高山中学校との施設一体型小中一貫校を検討する					
一期	●谷田部小学校から分割を検討し、(仮称)TX沿線開発萱丸地区(みどりの)小学校の新設を図る ●施設一体型小中一貫校を検討する	(仮称)TX沿線開発萱丸地区(みどりの)小学校新設校	—	—		・新設 ・施設一体型小中一貫校
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期~四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	—	(仮称)TX沿線開発中根・金田台地区小学校新設校	—	—		・移転、新設 ・施設一体型小中一貫校
二期	—					
三期~四期	●栗原小学校と栄小学校の統合を検討し、TX沿線開発中根・金田台地区へ移転と、(仮称)TX沿線開発中根・金田台地区小学校の新設を図る ●施設一体型小中一貫校を検討する					

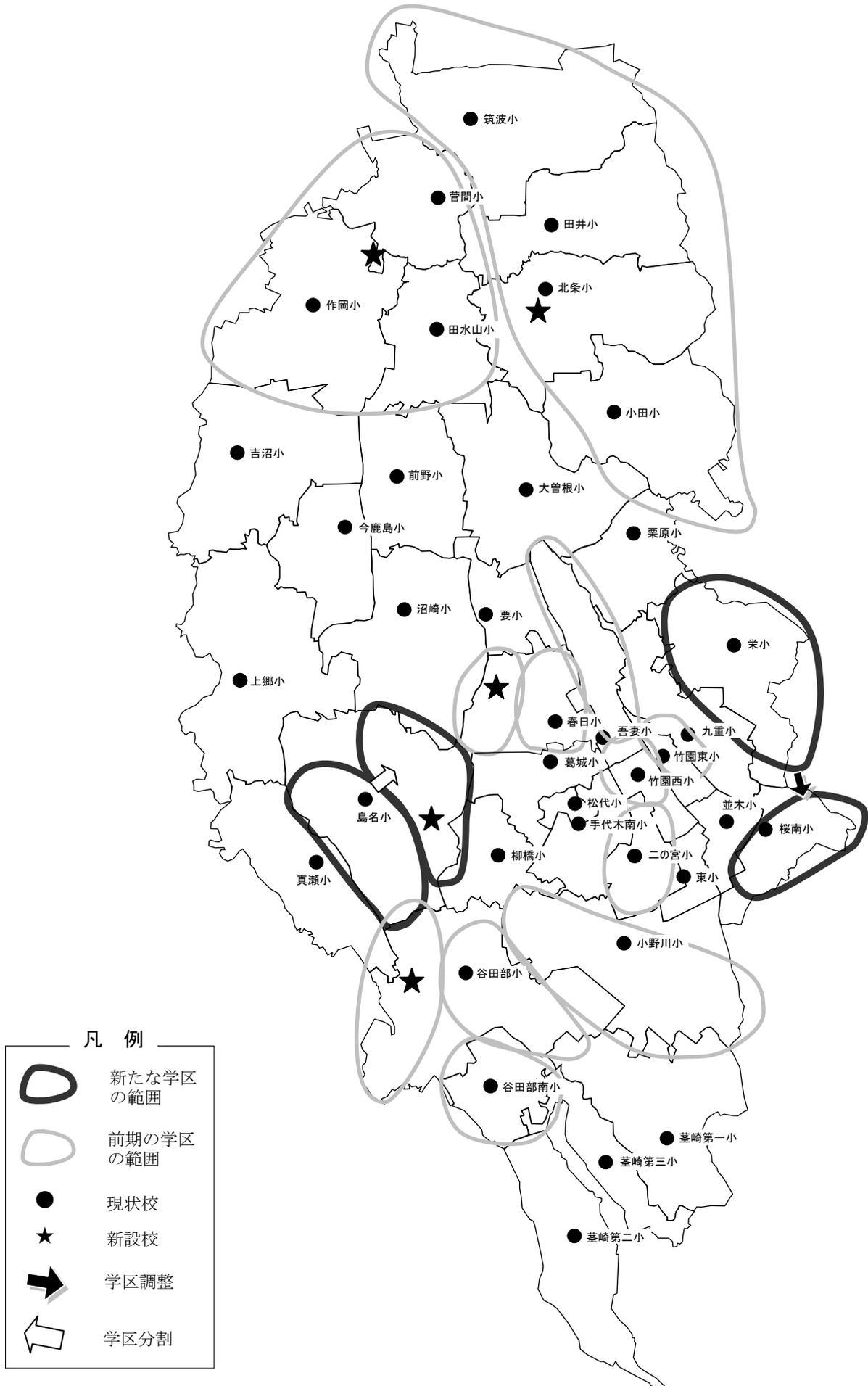
(2) 地区及び学校区位置図

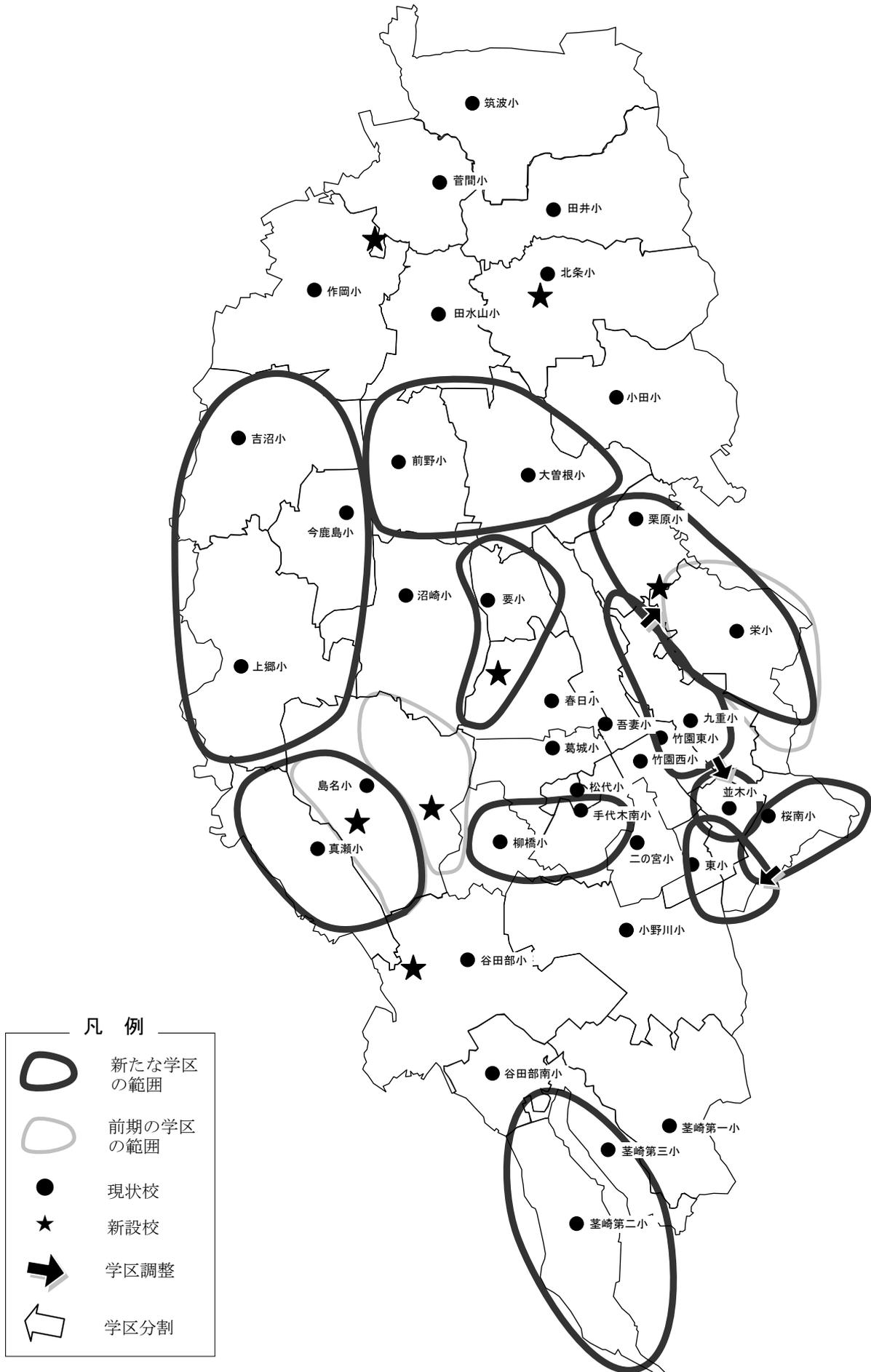


(3) 期別の方針図 (総括図)

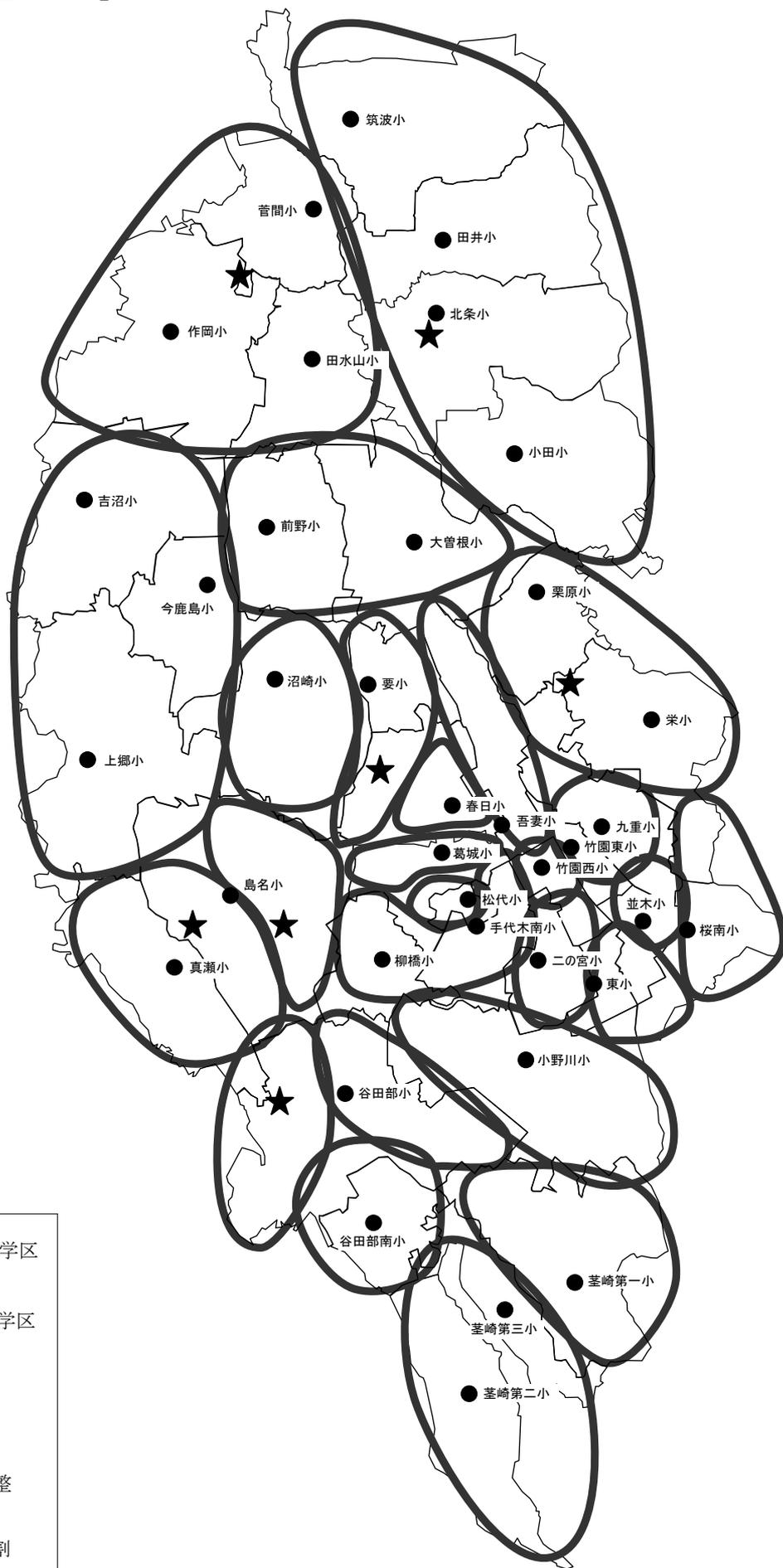
【第一期 26~30年度】







【45年度の学校区イメージ】



凡 例	
	新たな学区の範囲
	前期の学区の範囲
	現状校
	新設校
	学区調整
	学区分割

3. 中学校の適正配置計画

(1) 学校別の配置方針

①大穂地区

豊里中学校通学区域内の小学校との統合に際しては、豊里中学校との学区調整が必要となります。

期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の 予想学級数	動向・課題	方針
一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)						
一期	●現状の学区の維持を図る	くすのき学園 大穂中	21	16	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は三期の初め頃まで逡増、逡減と変動し、それ以降減少する 三期の中頃まで大規模校で推移し、それ以降標準規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 学園の見直しを検討する必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	<ul style="list-style-type: none"> 吉沼小学校、今鹿島小学校、上郷小学校が統合した場合、吉沼小学校区を大穂中学校区より豊里中学校区への分割を図る 要小学校区について、(仮称)TX沿線開発葛城地区中学校新設校に分割を図る 					

②豊里地区

大穂中学校通学区域内の小学校との統合に際しては、大穂中学校との学区調整が必要となります。

期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の 予想学級数	動向・課題	方針
一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)						
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば豊学園 豊里中	19	15	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は二期の中頃まで増加し、それ以降減少する 二期の中頃まで標準規模校、大規模校を繰り返す、それ以降標準規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 学園の見直しを検討する必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●吉沼小学校、今鹿島小学校、上郷小学校が統合した場合、吉沼小学校区を大穂中学校区より豊里中学校区への分割を図る					

③谷田部地区

T X沿線開発萱丸地区内の新設予定校との学区編制が課題となります。また、隣接校との学区調整も課題となります。

期別の方針 一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)		学校名	教室数	平成30年度の 予想学級数	動向・課題	方針
一期	●現状の学区の維持を図る	つくば輝翔学園 谷田部中	21	21	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は三期終わりまで増加し、それ以降減する 一期から大規模校に移行する 	<ul style="list-style-type: none"> 学園の見直しを検討する必要がある
二期	●(仮称) T X沿線開発萱丸地区(みどりの)中学校の分離・新設を検討する					
三期～四期	●柳橋小学校と手代木南小学校が統合した場合、柳橋小学校区を谷田部中学校区より手代木中学校区への分割を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	高山真名学園 高山中	12	11	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は三期の初め頃まで増加し、それ以降減少する 一期まで小規模校で推移し、それ以降標準規模校に移行する。そして二期の終わりから三期の終わり頃まで大規模に推移し、その後標準規模校に移行する 	<ul style="list-style-type: none"> 教室増設 施設一体型小中一貫校
二期	●教室不足に陥る前に、増設を検討する					
三期～四期	●真瀬小学校と島名小学校が統合した場合、施設一体型小中一貫校を検討する					

④桜地区

国指定史跡区域内のため、老朽化による施設改築等の際には、移転が必要と考えられます。

期別の方針 一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)		学校名	教室数	平成30年度の 予想学級数	動向・課題	方針
一期	●現状の学区の維持を図る	さくら学園 桜中	14	11	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は一期の終わり頃、減少するが、その後二期の終わりまで増加する。それ以降はほぼ一定で推移する 一期の最初に標準規模になるが、その後二期の中頃まで小規模校で変動する。三期は標準規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 学園の見直しを検討する必要がある 国指定史跡地域のため、増改築が困難である
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の老朽化に伴い移転を検討する ●九重小学校が竹園東小学校と統合した場合、九重小学校区を桜中学校区より竹園東中学校区への分割を図る 					

⑤筑波地区

生徒数の減少が続き、統合が課題となります。

期別の方針 一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)		学校名	教室数	平成30年度の 予想学級数	動向・課題	方針
一期	●作岡小学校, 田水山小学校, 菅間小学校との統合並びに筑波西中学校との施設一体型小中一貫校を検討する	筑波西中 つくば百合ヶ丘学園	10	6	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は変動しながら減少する 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 筑波西中学校と筑波東中学校の統合を検討する 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●田井小学校, 北条小学校, 筑波小学校, 小田小学校との統合並びに筑波東中学校との施設一体型小中一貫校を推進する	筑波東中 つくば紫峰学園	19	7	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は二期中頃まで変動しながら微減し,その後三期初め頃まで減少する。それ以降一定する。 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					

⑥荊崎地区

生徒数の減少が続き、将来においては統合の検討が必要と考えられます。

期別の方針 一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)		学校名	教室数	平成30年度の 予想学級数	動向・課題	方針
一期	●現状の学区の維持を図る	荊崎中 つくば荊崎学園	20	7	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は一期が一定で,二期で微増,その後三期の中頃まで減少する。そしてそれ以降は一定となる 小規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 荊崎中学校と高崎中学校との統合を検討する 統合にあたっては、保護者や地域住民と十分に協議を行い理解と合意を得る必要がある
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	高崎しいの木学園	17	10	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は一期が一定で,その後二期の終わり頃まで増加する。そしてそれ以降減少する 標準規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 施設分離型小中一貫校の維持
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					

⑦中心地区

一部の学校で、公務員宿舍の削減計画の影響により、児童数の減少が予想されるため、隣接中学校との学区調整等が必要と考えられます。

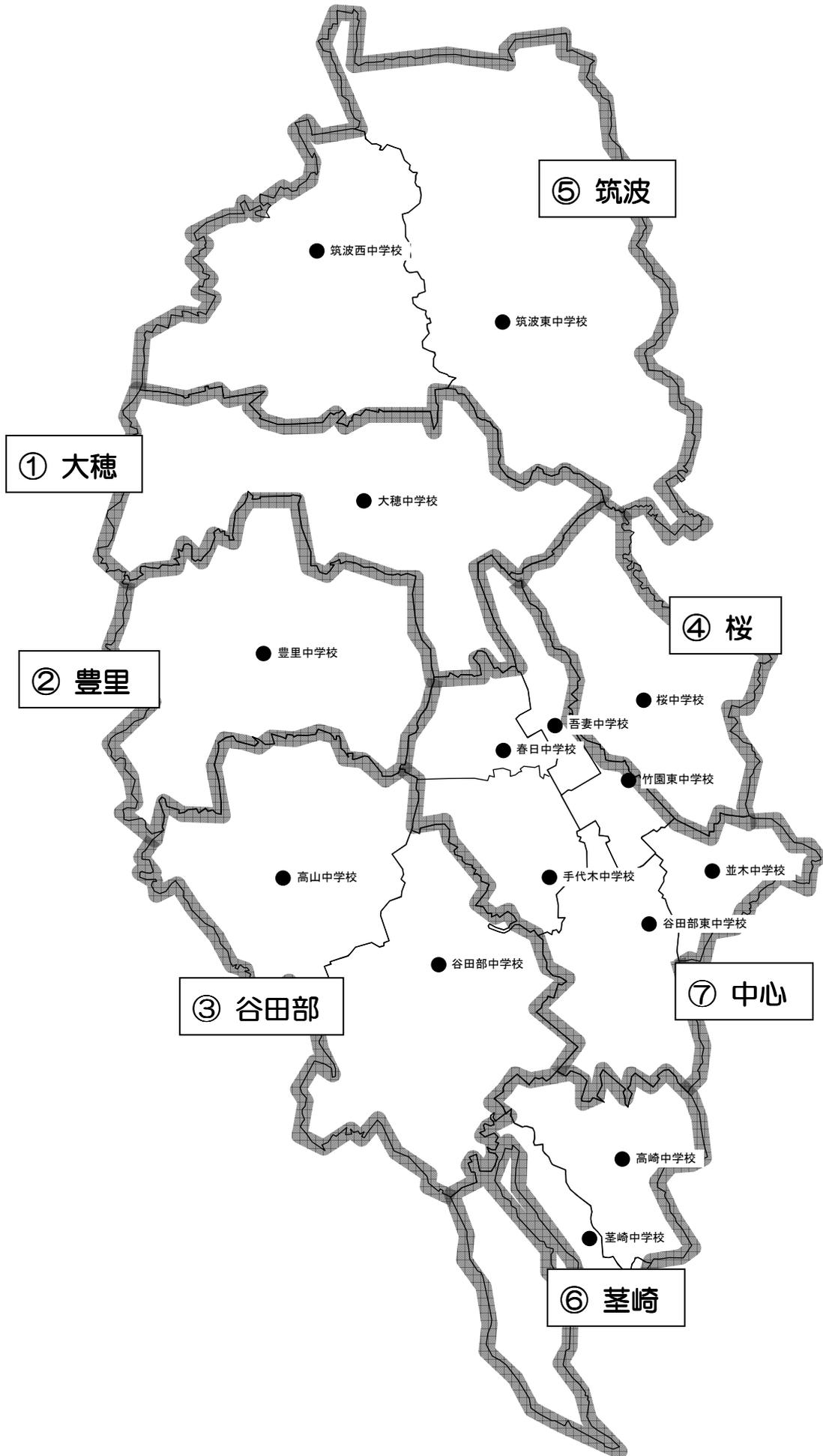
期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の 予想学級数	動向・課題	方針
一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)						
一期	●竹園東中学校区の千現2丁目の分離を検討し、谷田部東中学校区との学区調整を図る ●竹園東中学校区の吾妻4丁目の分離を検討し、吾妻中学校区との学区調整を図る ●教室不足に陥る前に、増設を検討する	竹園東中 つくば竹園学園	20	20	・生徒数は一期の終わり頃まで増加し、それ以降ほぼ一定となる ・大規模校で推移する ・教室不足が発生する	・公務員宿舍廃止後の動向を注視する必要がある ・教室増設 ・学区調整
二期	●現状の学区の維持を図る					
三期～四期	●九重小学校と竹園東小学校が統合した場合、九重小学校区を桜中学校区より竹園東中学校区への組み入れを図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	学園 つくば桜並木 並木中	21	13	・生徒数は三期の終わりまで、増減を示し、それ以降減少する ・標準規模校で推移する	・公務員宿舍廃止後の動向を注視する必要がある ・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●並木中学校区の大角豆の分離を検討し、谷田部東中学校区との学区調整を図る					
一期	●現状の学区の維持を図る	手代木 手代木光輝学園	19	16	・生徒数は変動しながら三期中頃まで増加し、その後減少する ・標準規模校、大規模校と三期の終わりまで繰り返す、その後標準規模に推移する	・学園の見直しを検討する必要がある ・公務員宿舍廃止後の動向を注視する必要がある ・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●柳橋小学校と手代木南小学校が統合した場合、柳橋小学校区を谷田部中学校区より手代木中学校区への組み入れを図る					
一期	●春日中学校区の春日1丁目の分離を検討し、春日中学校区との学区調整を図る ●竹園東中学校区の吾妻4丁目の分離を検討し、竹園東中学校区との学区調整を図る	吾妻中 つくばAZUMA学園	16	9	・生徒数は二期の終わり頃まで減少し、その後増大する ・標準規模で推移し、二期の終わりに小規模校となるが、それ以降、標準規模校で推移する	・公務員宿舍廃止後の動向を注視する必要がある ・学区調整
二期	●現状の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	●竹園東中学校区の千現2丁目の分離を検討し、竹園東中学校区との学区調整を図る	谷田部東中 つくば洞峰学園	23	18	・生徒数は三期の中頃まで増加し、それ以降ほぼ一定となる ・大規模校で推移する	・学園の見直しを検討する必要がある ・学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●並木中学校区の大角豆南部の分離を検討し、並木中学校区との学区調整を図る					

⑧TX開発地区

それぞれのTX沿線開発地区内の新設予定校に関わる学区再編が課題となります。

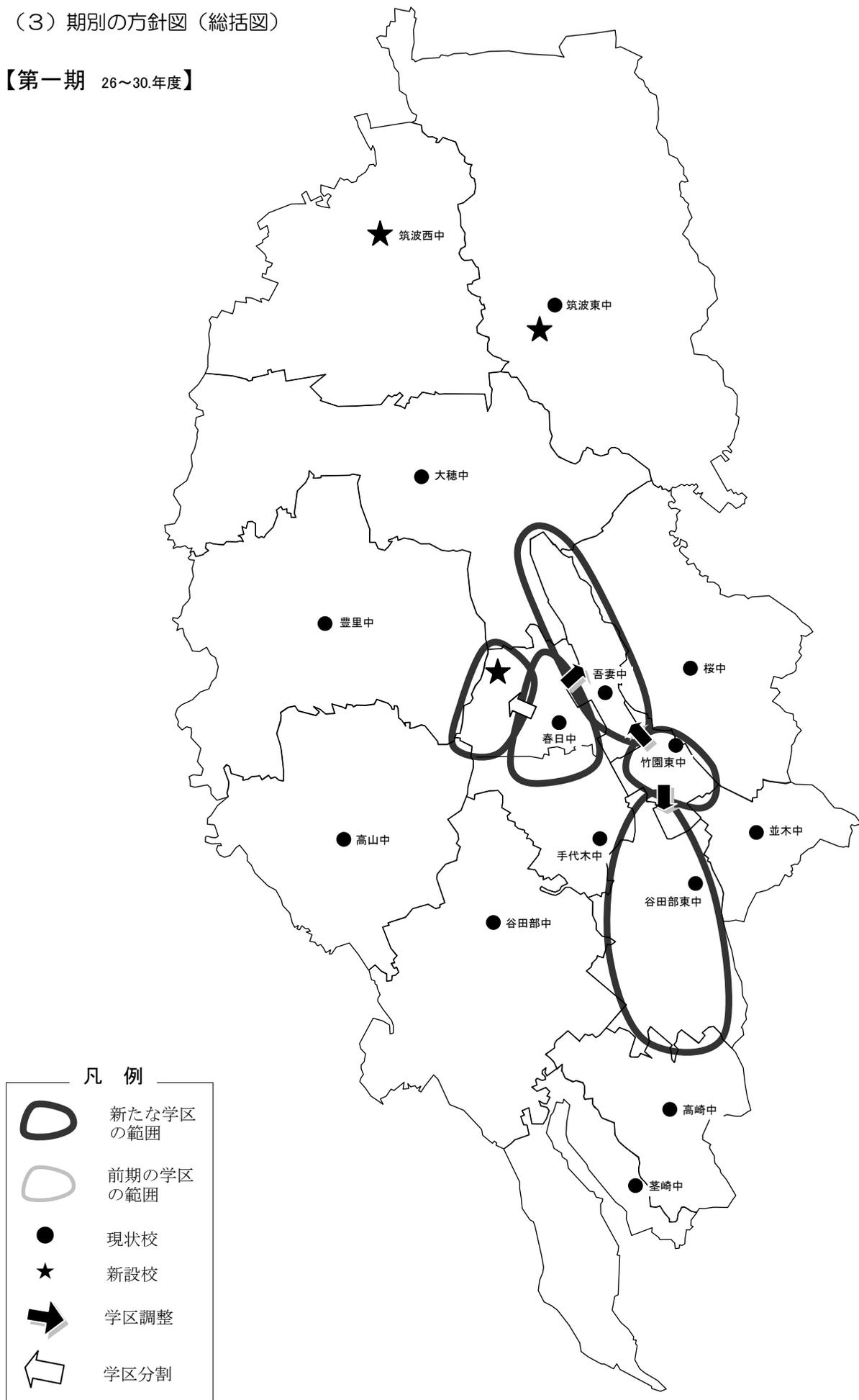
期別の方針		学校名	教室数	平成30年度の予想学級数	動向・課題	方針
一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)						
一期	●春日中学校区の分割を検討し、(仮称)TX沿線開発葛城地区の学校予定地に新設を図り、施設一体型小中一貫校を検討する	春日中学校 春日学園	15	17	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数は三期初め頃まで増大し、その後三期終わりまで減少する。そしてそれ以降再び増加する 一期のはじめは小規模校で、その後一期の終わりまで標準規模校となり、それ以降大規模校で推移する 	<ul style="list-style-type: none"> 春日中学校の大規模校化が想定される 学区分割 学区調整
二期	●第一期の学区の維持を図る					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期～二期	●春日中学校区の分割を検討し、(仮称)TX沿線開発葛城地区の学校予定地に新設を図り、施設一体型小中一貫校を検討する	(仮称)TX沿線開発葛城地区中学校新設校	—	—		<ul style="list-style-type: none"> 新設 施設一体型小中一貫校
三期～四期	●要小学校区を新設校の学区に組み入れを検討する					
一期	—	(仮称)TX沿線開発島名・福田坪地区中学校新設校	—	—		<ul style="list-style-type: none"> 新設 施設一体型小中一貫校
二期	—					
三期～四期	●高山中学校区の分割を検討し、(仮称)TX沿線開発島名・福田坪地区の学校予定地に新設を図り、施設一体型小中一貫校を検討する					
一期	●第一期の学区の維持を図る	(仮称)TX沿線開発萱丸地区(みどりの)中学校新設校	—	—		<ul style="list-style-type: none"> 新設 施設一体型小中一貫校
二期	●谷田部中学校区の分割を検討し、(仮称)TX沿線開発萱丸地区(みどりの)の学校予定地に中学校の新設を検討する					
三期～四期	●第二期の学区の維持を図る					
一期	—	(仮称)TX沿線開発中根・金田台地区中学校新設校	—	—		<ul style="list-style-type: none"> 桜中学校が移転した場合、施設一体型小中一貫校の新設を検討する 新設 施設一体型小中一貫校
二期	—					
三期～四期	<ul style="list-style-type: none"> 桜中の移転に伴い、新設を検討する 施設一体型小中一貫校を検討する 					

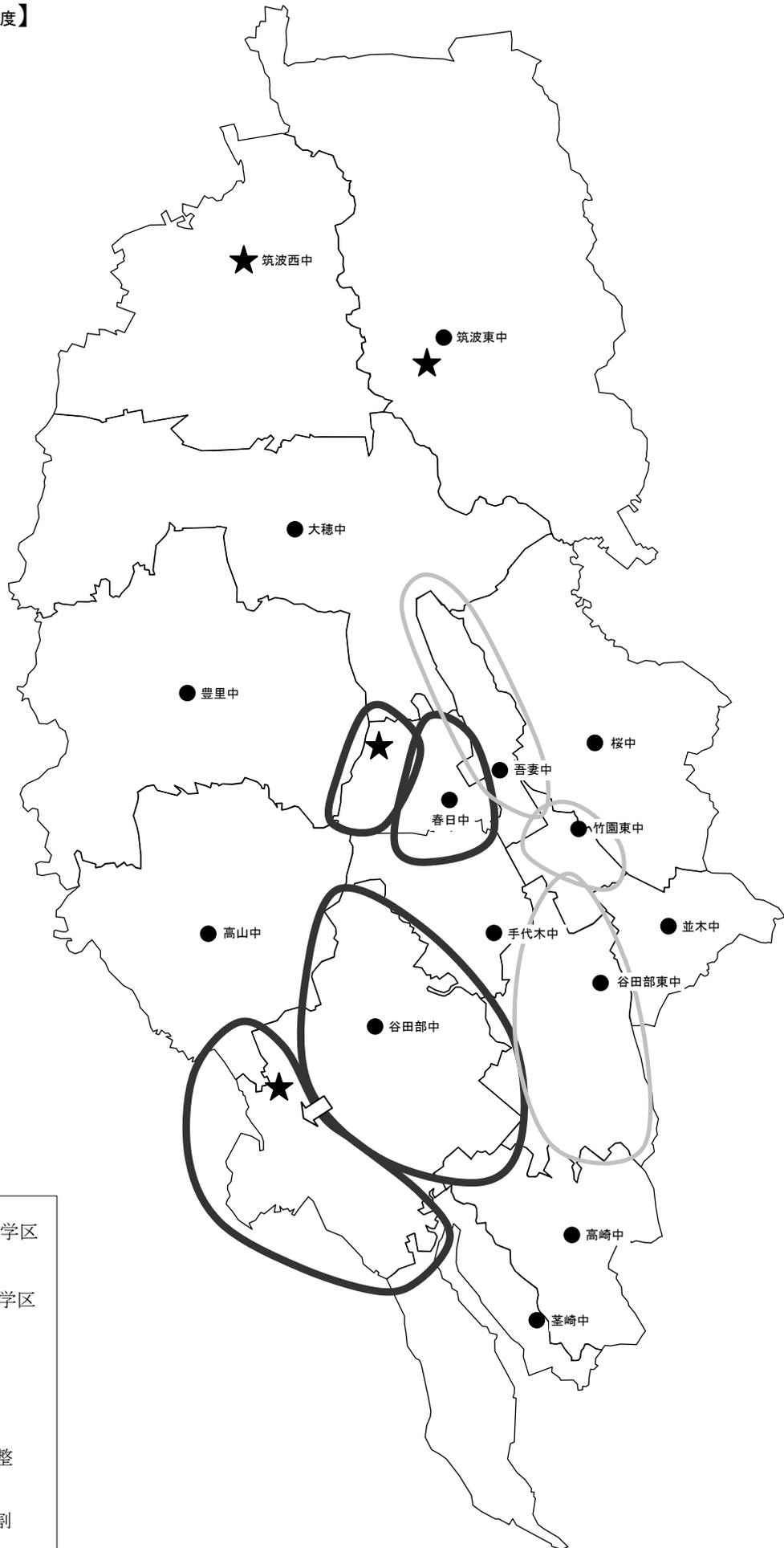
(2) 地区及び学校区位置図



(3) 期別の方針図 (総括図)

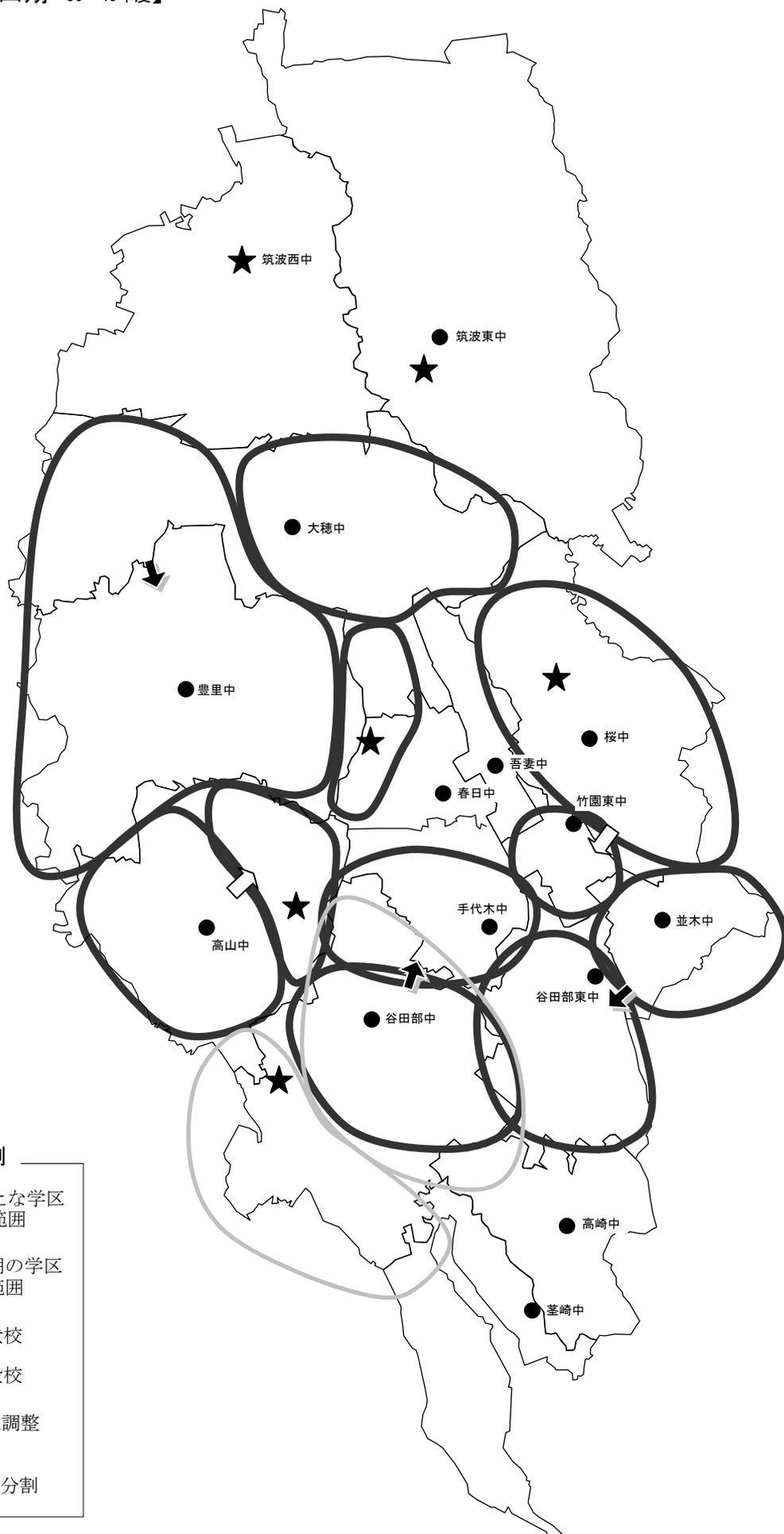
【第一期 26~30.年度】





凡 例

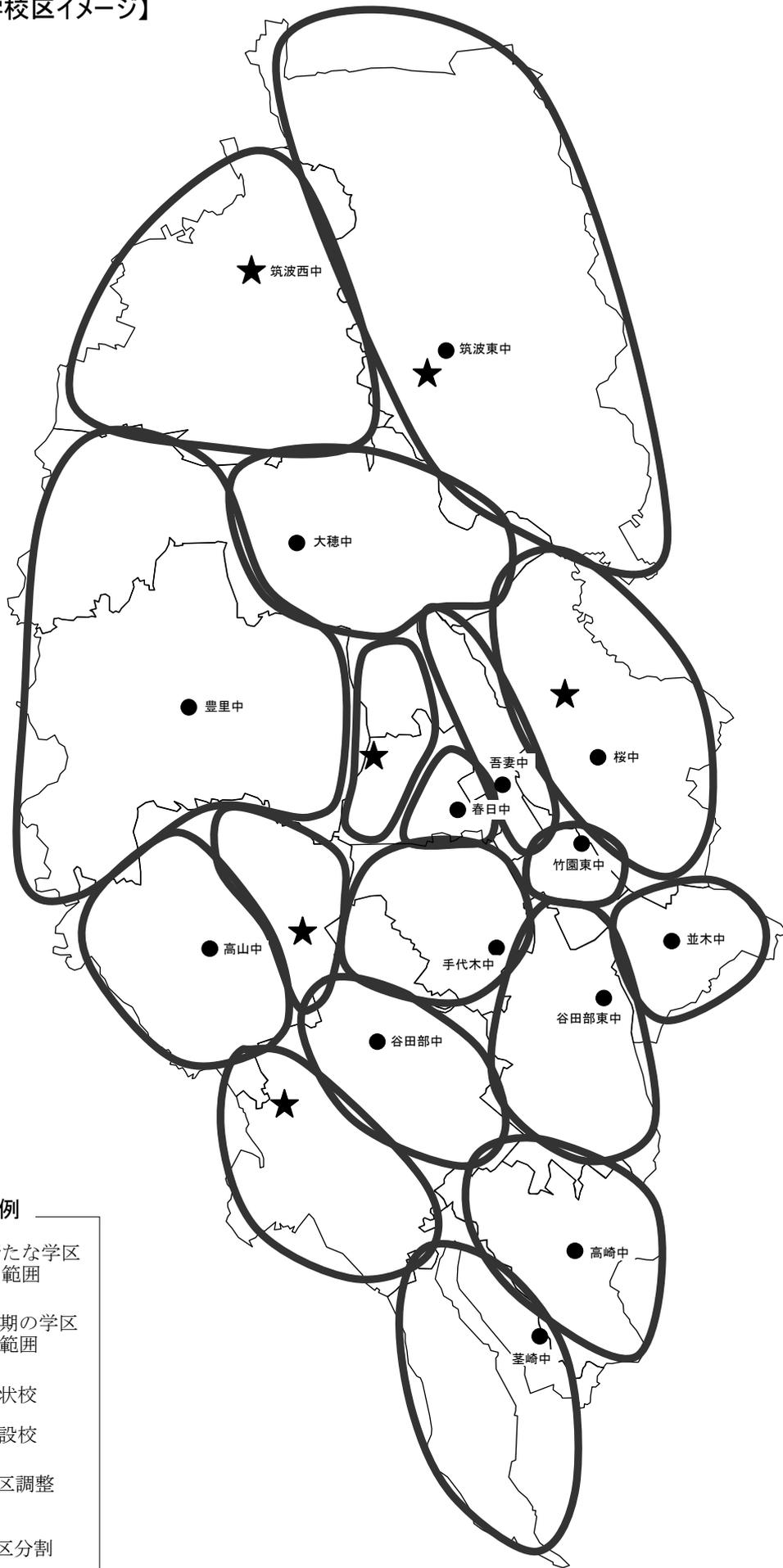
-  新たな学区の範囲
-  前期の学区の範囲
-  現状校
-  新設校
-  学区調整
-  学区分割



凡 例

	新たな学区の範囲
	前期の学区の範囲
	現状校
	新設校
	学区調整
	学区分割

【45年度の学校区イメージ】



凡 例	
	新たな学区の範囲
	前期の学区の範囲
	現状校
	新設校
	学区調整
	学区分割

4. 幼稚園の適正配置計画

全国的に少子高齢化が進み人口が減少している中、つくば市の人口は現在21万人を超え、さらに年々増加傾向にあります。これに伴い幼児数も増加していますが、研究学園都市中心地域の幼児数は増加しているのに対し、一部周辺地域では幼児数が減少傾向にあり、幼児数の分布状況に地域差が生じています。

また、幼稚園・保育所の利用状況は、市立幼稚園を利用する人数に比べ、市立幼稚園以外の私立幼稚園や保育所を利用する人数が多く、幼児数の変動からは将来の市立幼稚園の利用状況を把握することが難しい状況になっています。

このため、市立幼稚園の適正配置計画は、学区審議会で提案された「幼小一貫教育の工夫」や「通園のための交通手段の開発」を共通の課題としながら、人口の定着や充足率、あるいは建物の老朽化の対応などを踏まえて、市内を『中心部』と『周辺部』に分けて、それぞれの「動向及び課題」を把握し第一期から第四期までの「幼稚園の配置方針」を設定します。

1) 幼稚園の配置方針

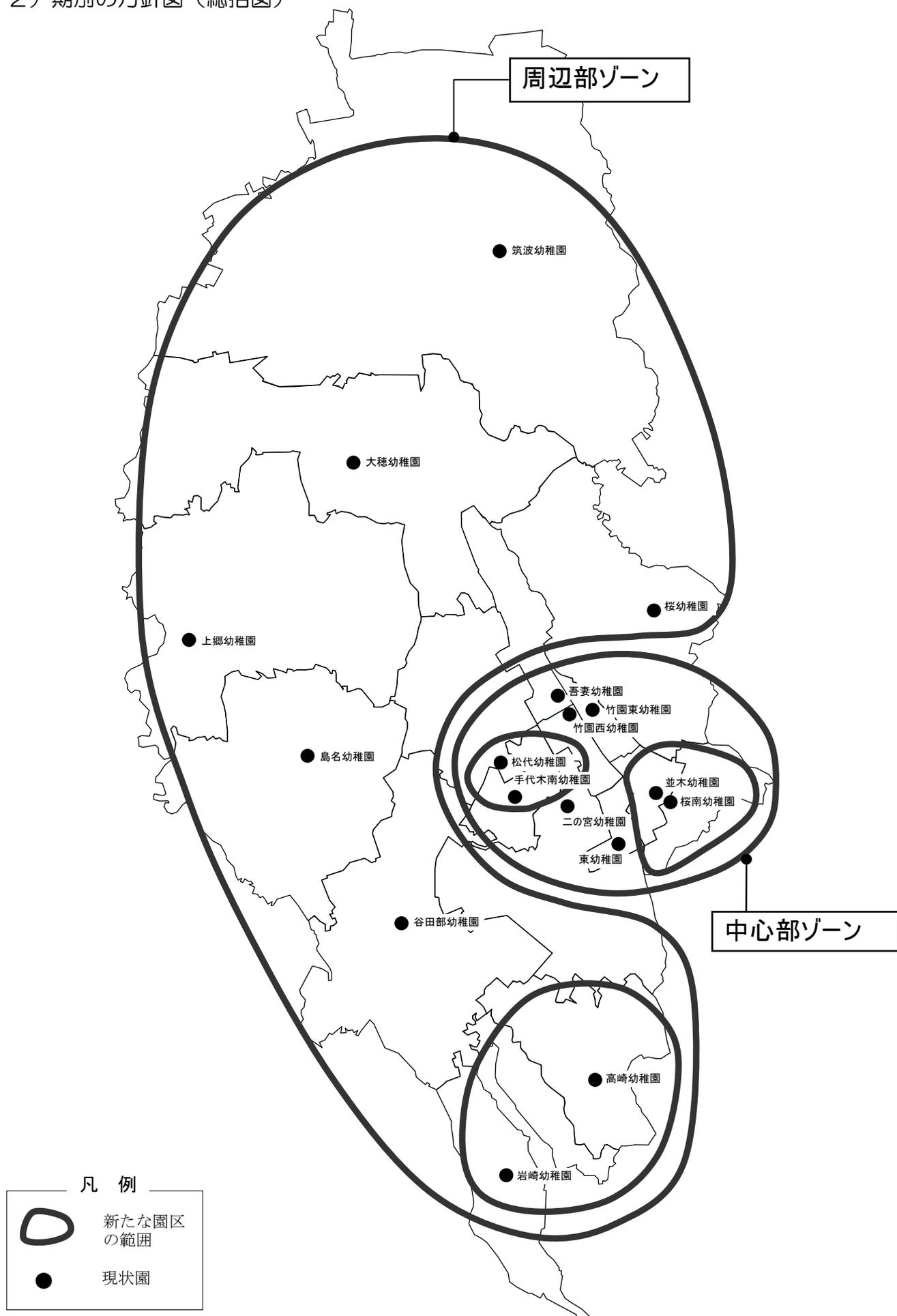
①中心部

期別の方針 一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)		幼稚園名	動向・課題		方針
一期	●並木幼稚園と桜南幼稚園との統合を検討する ●手代木南幼稚園と松代幼稚園との統合を検討する	手代木南 二の宮 竹園東 並木 吾妻 桜南 竹園西 東 松代	<ul style="list-style-type: none"> 人口の定着はあるが保育所の利用増に比べて幼稚園利用は少なく、将来にわたり充足率の増加は期待できない 施設の老朽化が目立つ 	<ul style="list-style-type: none"> 園が中央部エリアに集中している 住宅密集地にあるため園舎の拡張や、駐車場の確保が難しい 公務員宿舎廃止後の動向を注視する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 隣接区との統合 園区調整
二期	●第一期の園区の維持を図る				
三期～四期	●第二期の園区の維持を図る				

②周辺部

期別の方針 一期 (H26～30) / 二期 (H31～35) / 三期～四期 (H36～45)		幼稚園名	動向・課題		方針
一期	●高崎幼稚園と岩崎幼稚園の統合と茎崎第三小学校への移転を検討する	大穂 上郷 谷田部 島名 桜 筑波 高崎 岩崎	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に施設の老朽化が著しい 合併以前の区域内のほぼ中央に立地しているが、園区が広大である 島名幼稚園の園児数は遡増、その他の園は遡減が予想される 		<ul style="list-style-type: none"> 隣接区との統合 園区調整
二期	●第一期の園区の維持を図る				
三期～四期	●第二期の園区の維持を図る				

2) 期別の方針図（総括図）



5. 小中学校の建設費の想定

1) 建設費想定との条件

- 建設費は、小学校と中学校について第一期から第四期までの期別ごとにまとめて想定しています。
- 建設費として想定している項目は、「教室増設」、「改築」及び「新設」です。
- 教室増設は、その期に必要なとされる教室数に1教室当たりの想定費を掛けて算出しています。
- 改築は、その期に必要なとなる校舎改築数に1校舎当りの想定費を掛けて算出しています。
- 新設は、その期に必要なとなる校舎等の数量に1校舎等(注)の想定費を掛けて算出しています。
注)校舎等とは、校舎・屋内運動場・屋内プール・外構・環境対策・用地等を示す。但し、左記の一部が含まれない新設校もあります。また、小中一貫において共有する施設等は小中1/2負担ずつとしています。
- 建設費は、現時点におけるおおよその金額を想定しているものであり、今後において変化することが考えられます。なお、金額は消費税抜きとなっています。

2) 総括表

① 小学校

単位：億円

項目	第一期 (~30年度)		第二期 (31~35年度)		第三期~第四期 (36~45年度)		計
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
①教室増設	2	3.6	-	-	-	-	3.6
②改築	-	-	-	-	-	-	-
③新設	4	119.7	1	34.2	2	65.4	219.3
計	6	123.3	1	34.2	2	65.4	222.9

② 中学校

単位：億円

項目	第一期 (~30年度)		第二期 (31~35年度)		第三期~第四期 (36~45年度)		計
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
①教室増設	1	1.8	-	-	-	-	1.8
②改築	-	-	-	-	-	-	-
③新設	2	50.1	1	25.3	2	47.6	123.0
計	3	51.9	1	25.3	2	47.6	124.8

小中合計	9	175.2	2	59.5	4	113.0	347.7
------	---	-------	---	------	---	-------	-------